

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	28,440,000	28,435,000	5,000
受取入金	405,000	215,000	190,000
受取会費	28,035,000	28,220,000	△ 185,000
事業収益	829,388,044	822,813,057	6,574,987
参加費収益	826,848,890	819,972,902	6,875,988
頒布・購読収益	2,539,154	2,840,155	△ 301,001
雑収益	1,490,242	1,735,014	△ 244,772
受取利息	581,287	608,007	△ 26,720
雑収益	908,955	1,127,007	△ 218,052
経常収益計	859,318,286	852,983,071	6,335,215
(2) 経常費用			
事業費	739,259,285	750,343,416	△ 11,084,131
役員手当	21,040,000	19,421,075	1,618,925
給料手当	196,012,915	196,640,316	△ 627,401
役員退職慰労引当金繰入額	3,095,382	3,144,133	△ 48,751
退職給付引当金繰入額	11,407,689	10,690,254	717,435
福利厚生費	33,458,545	33,397,386	61,159
会議費	122,250,177	116,230,467	6,019,710
旅費交通費	47,514,867	49,665,312	△ 2,150,445
通信運搬費	55,736,787	63,872,786	△ 8,135,999
減価償却費	7,881,389	6,828,067	1,053,322
消耗什器備品費	1,631,402	3,189,393	△ 1,557,991
消耗品費	8,488,668	6,389,844	2,098,824
修繕費	7,704,043	9,272,053	△ 1,568,010
印刷製本費	22,557,553	39,962,935	△ 17,405,382
光熱水料費	1,799,940	1,694,589	105,351
賃借料	21,684,660	20,921,412	763,248
保険料	171,350	28,680	142,670
諸謝金	129,239,064	121,425,841	7,813,223
租税公課	8,940	101,950	△ 93,010
業務委託費	13,541,120	19,015,768	△ 5,474,648
雑損失	0	126,612	△ 126,612
雑費	34,034,794	28,324,543	5,710,251

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	51,890,762	42,525,756	9,365,006
役員手当	10,006,000	8,014,000	1,992,000
給料手当	23,226,332	19,209,586	4,016,746
役員退職慰労引当金繰入額	1,251,298	708,534	542,764
退職給付引当金繰入額	2,023,464	1,215,579	807,885
福利厚生費	4,204,293	4,081,032	123,261
会議費	898,055	865,391	32,664
旅費交通費	1,058,762	648,735	410,027
通信運搬費	437,114	297,934	139,180
減価償却費	935,469	713,425	222,044
消耗什器備品費	168,390	330,755	△ 162,365
消耗品費	587,824	146,342	441,482
修繕費	914,155	962,750	△ 48,595
印刷製本費	101,823	56,515	45,308
光熱水料費	215,445	169,029	46,416
賃借料	2,588,917	2,081,676	507,241
保険料	205,741	313,040	△ 107,299
租税公課	491,449	412,950	78,499
委託費	457,723	747,778	△ 290,055
雑損失	121,848	268	121,580
雑費	1,996,660	1,550,437	446,223
経常費用計	791,150,047	792,869,172	△ 1,719,125
当期経常増減額	68,168,239	60,113,899	8,054,340
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	4,594	0	4,594
経常外収益計	4,594	0	4,594
(2) 経常外費用			
過年度事業収益修正額	1,342,852	0	1,342,852
調停費用	1,500,000	0	1,500,000
経常外費用計	2,842,852	0	2,842,852
当期経常外増減額	△ 2,838,258	0	△ 2,838,258
当期一般正味財産増減額	65,329,981	60,113,899	5,216,082
正味財産期首残高	669,135,979	609,022,080	60,113,899
正味財産期末残高	734,465,960	669,135,979	65,329,981

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、個別法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。無形固定資産の減価償却は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。

(4)引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

賞与引当金は、来期の賞与支給に備えるため、当期に帰属する期間に対応する賞与支給見込額を計上している。

(5)事業収益の計上基準

事業収益(受取参加費)の計上基準は、受取参加費を役務提供期間に按分し、経過期間相当分を収益に計上する方法によっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

(1)有形固定資産

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期残高
建物	6,133,377	2,335,608	3,797,769
建物付属設備	22,390,896	13,129,988	9,260,908
器具備品	24,676,220	22,131,739	2,544,481
合 計	53,200,493	37,597,335	15,603,158

(2)無形固定資産

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期残高
ソフトウェア			
販売管理システム	9,870,000	6,643,327	3,226,673
予算管理システム	2,840,000	2,840,000	0
その他業務システム	16,540,000	4,506,058	12,033,942
合 計	29,250,000	13,989,385	15,260,615

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額・時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額・時価及び評価損益は、次のとおり。

単位:円

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	90,375,318	92,249,130	1,873,812
地方債	60,587,446	60,942,000	354,554
合 計	150,962,764	153,191,130	2,228,366